



中央大学法学部寄附講座
『福祉と雇用のまちづくり』

第3回

すべての子どもが夢や希望を持てる
社会の実現に向けて

2019年4月24日

特定非営利活動法人キッズドア 理事長
渡辺 由美子 氏

■日本の子どもの7人に1人は貧困

「すべての子どもが夢を持てる社会の実現に向けて」。これは私が設立したNPO 法人キッズドアの信条です。日本には貧困な子どもなんていないというイメージを持たれている方も多いかもしれませんが、日本でもお腹を空かせている子や、夢や希望を持つことが難しい子ども達がいるのが現状です。

日本では7人に1人の子どもが貧困に当たります。ここで言う貧困とは「相対的貧困」のことをさし、日本人の等価可処分所得の中央値に満たない収入で生活しなければならない世帯を言います。

後進国でよく見られる「今すぐ死んでしまうかも」というような絶対的貧困とは異なるものの、周りの人にはできている“ふつうの生活”ができないため、自己肯定感が下がりやすいことが問題として挙げられます。お金がないことで、サッカーをやりたい、ディズニーランドに行きたいなどの夢が叶わない。そんな生活が基準になってしまうため、夢や希望を持たない子どもへと育ってしまうのです。

■親が貧困だと子どもも貧困に

さらに大きな問題は、親の収入が少ないと子どもが十分な教育を受けられず、貧困の連鎖が起こってしまうことです。日本では子育てや教育に対して親が負担する金額が高く、お金がない家に生まれた子どもは進学や就職で不利になり、結局は収入の高い職に就けず、また貧困になってしまうのです。

所得の再分配という考え方がありますが、日本は海外に比べて税金を教育に割り振る率が非常に低いため、子どもの教育に対する私費負担の割合が多いのです。

また日本では貧困問題に対して“自己責任論”が非常に強く、「結局は自分が怠けているのだ」という意見が多いのですが、そうではありません。家が狭くて勉強する机がないなど環境が整っていない場合や、新聞や塾などの情報源がないために、子どもの意識の中にそもそも大学に行くという選択肢がない場合など、貧困家庭の子ども達には本人の努力とは無関係に学力が下がってしまう要因があります。私は彼らに対して支援なしでの自己解決を求めることは現実的に厳しいと考えています。

■貧困の連鎖からの脱出につながる学習支援

そこでNPO 法人キッズドアでは貧困家庭の子どものために無料学習支援

として塾を運営しています。ボランティアの方にもご協力いただき子ども達に勉強を教えています。学力を向上させて高校や大学に行ってもらい、社会に貢献する人材になって貧困の連鎖から脱出をしてもらうことが目的です。

この活動によって、子ども達の学力が上がり高校や大学に行けることはもちろん、学校が楽しくなるというメリットもあります。貧困家庭の子どもや学力が低い子どもにとって、授業は“分からない話をずっと聞くだけのもの”になってしまうため、学校嫌いであることが少なくありません。しかし、学力が高まることで授業がわかるようになると、学校に行くことが好きになる子どもも多くいます。

また長期的な目で見ると、子どもへの学習支援はこの国の財政を豊かにすることにも繋がります。学力不足で高校に行けない子どもは将来的に経済的自立をすることが難しく、非正規の仕事やフリーター、引きこもりになる率が高くなります。そのため収入が不安定になり、生活保護など税金を使った社会福祉を受ける可能性が高まるのです。

しかし中学生のうちに学習支援をして高校や大学に行ってもらうことで将来、安定的な収入が得られるようになれば、税金を納める側に回ってくれます。学生1人に学習指導を行うことで将来的には1億円規模での経済効果が見込めるとも言われており、子どもの貧困対策にしっかりと取り組み、将来の支え手を増やした方が良いと考えています。

■日本が抱える子どもに関する大きな社会問題

今、少子高齢化が非常に大きな問題となっています。少子化で子どもの数が減っている中で、“生産年齢人口”という国の支え手である15歳から64歳までの働ける年齢の人の割合が急速に減っているのです。

少子高齢化対策はとても重要だと言われてはいるのですが、日本では全く上手くいっておらず、出生率はほぼ上がっていません。下がっていないなら良いじゃないかと思われるかもしれませんが、出生“率”が変わらなくても人の“数”が減っているので、生まれてくる子どもの数は減っているのです。フランスでは子どもが3人以上いると大幅な所得減税などもあるのですが、日本はそのような大胆な政策は行われていませんし、そもそも若者や子育て世代への支援自体が少ないため、「結婚して子どもを持つのは贅沢」ということになってしまっています。これでは出生率を上げていくことはできないでしょう。

また子どもの貧困に関しても、親の就労をどうにかしなければ根本的には

解決しません。就職氷河期を経験した30代40代の中にはフリーターも多いため、同一労働同一賃金など非正規労働者と正規労働者の収入格差をなくしていくことや、最低賃金を上げていくなどの変化を起こしていく必要があります。

今日のお話を聞いて、皆さんが子どもの社会問題に対して少しでも興味と関心を持っていただけたら嬉しく思います。選挙の時に本日お話ししたことを少し考えていただくだけでも結構ですし、NPO法人キッズドアでボランティアやアルバイトの募集をしておりますので、ご興味のある方はどんな形でも良いので是非関わっていただければと思います。

<文責：全労済協会調査研究部>